

(資料 1)

こども食堂全国箇所数調査 2023 結果（確定値）のポイント

2023 年 12 月 14 日
2024 年 2 月 22 日箇所数を一部訂正
2024 年 6 月 26 日充足率を一部修正
認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
理事長・湯浅誠

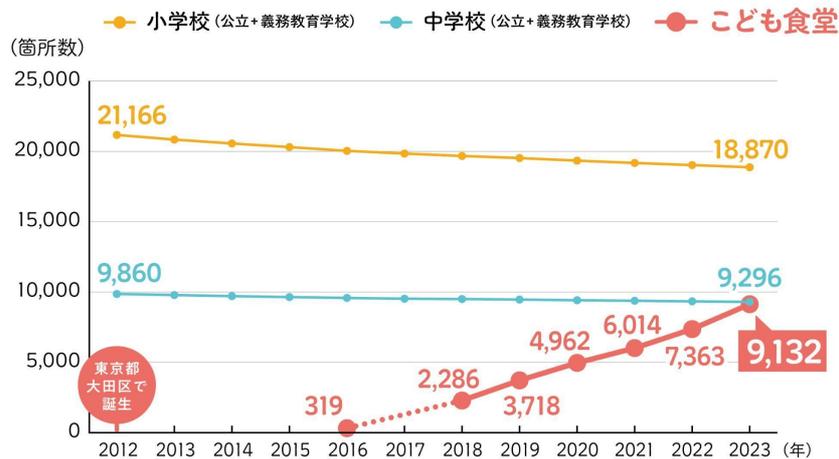


0. 調査方法・期間

- ・むすびえが、全国各地でこども食堂を支える地域ネットワーク団体と共同で実施し、県庁、県社会福祉協議会など、こども食堂に関わるあらゆる関係者にご協力いただいた調査である（調査対象期間 2023 年 9 月～11 月）。
上記すべてに照会しても責任ある回答が得られなかった場合は、むすびえが個々の市町村・社協に電話かけを行った（都道府県ごとの回答者は別表 1 参照）。
- ・こども食堂は自治体等への届出を要しない民間活動であることから、それでも、すべてを網羅できていない可能性は残る。その意味で「少なくともここまでは確認できた」という数字であることに留意されたい。

1. 箇所数について

こども食堂の箇所数および全国公立小学校/中学校数の推移



「2018 年以降は認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ、および地域ネットワーク団体調べ。2016 年は朝日新聞調べ」

- (事実) 【全国】 こども食堂の箇所数・こども食堂の箇所数は 9,132 箇所。
- ・2022 年度より 1,769 箇所増加、コロナ前を含めても過去最大の増加数。
 - ・全国の公立の中学校数 9,296 箇所とほぼ並ぶ箇所数となった。

(注重点)

- ・調査期間は都道府県ごとに異なる。
- ・休止中のこども食堂も「正式に解散・廃止」していないかぎり、箇所数に含む。
- ・「こども食堂」の定義は、回答した地域・自治体の定義に従う（結果として、長期休暇中のみの開催等を含む地域・自治体もあれば、含まない地域・自治体もある）。
- ・（参考）むすびえのこども食堂の定義は「こども食堂・地域食堂・みんな食堂などの名称にかかわらず、子どもが一人でも来られる無料または低額の食堂」。
- ・小学校数、中学校数は文部科学省「令和5年度学校基本調査（確定値）」の公立小学校/中学校数および公立の義務教育学校数の合算による。

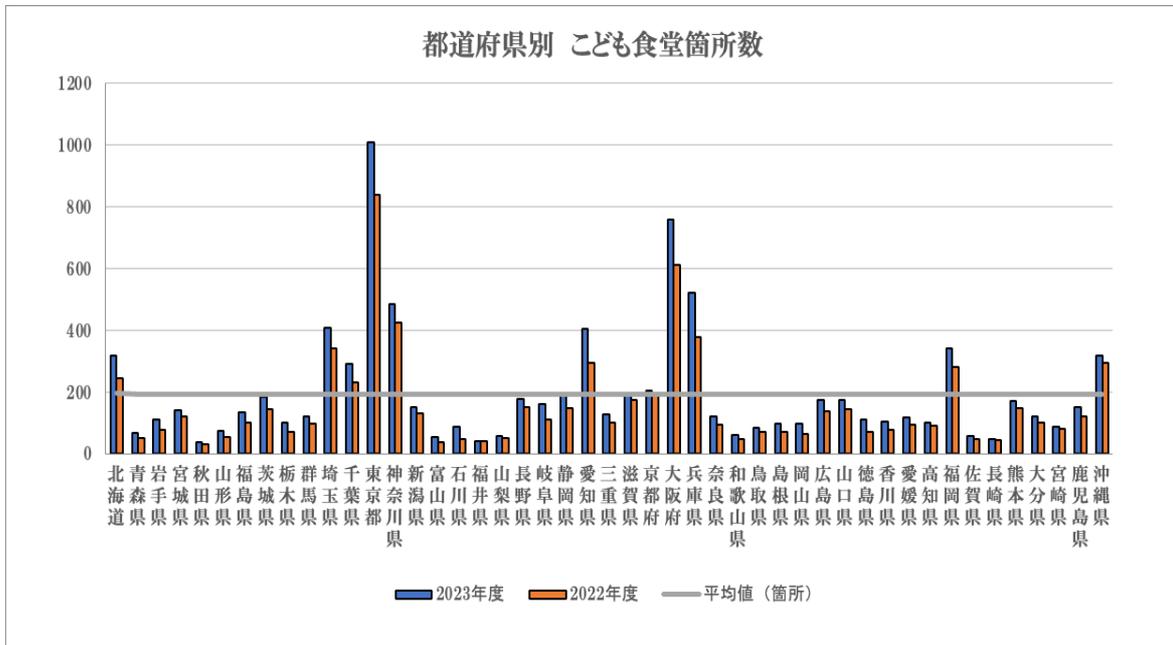
(分析・考察・推測)

- ・2023年度調査では、1,769箇所増加となり、コロナ前を含めても過去最大の増加数となった。47都道府県すべてで増加した。また、総数では9,132箇所となり、全国の公立の中学校数とほぼ並ぶ数字となった。充足率（校区実施率）も初めて30%を超えた。推計すると、こども食堂の延べ利用人数（推計）は1,584万人に上る。そのうち、子どもは1,091万人（推計根拠は、2021年むすびえ実施の第1回全国こども食堂実態調査による）。
- ・増加の要因として考えられることは、以下の3点。
 - 1) コロナが2023年5月8日に「5類感染症」へ移行したことによる、コロナ対策の緩和の動きが影響した。2023年6月に実施した「第8回こども食堂の現状&困りごとアンケート」（以降、「困りごとアンケート」）では、会食形式のこども食堂を開催している割合が70.6%となり、前年度から21.8pt増加する結果となり、人々の意識の変化が示されている。長引くコロナ禍を経験した人々の、こども食堂を通じて地域のつながりを取り戻していこうという、「困難をしなやかに乗り越え回復する力」が過去最大の増加数をもたらしたと言える。
 - 2) 2023年4月にはこども家庭庁が創設され、こどもの居場所に関する指針が閣議決定されるなど、国や自治体によるこどもの居場所づくりへの関心が高まっている。
 - 3) 企業が運営するこども食堂も広がっている。たとえばSOMP Oケア株式会社は全国で展開する介護付きホームをはじめとした居住系事業所を中心に『SOMP O流 子ども食堂』の運営を開始した。
- ・なお、こども食堂は廃業届等を要する活動ではないことから、「無期限休止」としている団体が再開しないまま廃止・解散に至る可能性は排除できない。

※訂正とお詫び：2020年度調査結果に一部誤り（愛知県にて2箇所の計上漏れ）があったため、お詫びし訂正させていただきます。

（誤）愛知県:146箇所 総数:4,960箇所（正）愛知県:148箇所 総数:4,962箇所

2.都道府県別箇所数について



(事実) 【都道府県別】こども食堂の箇所数

- ・箇所数最多は「東京都」1,010箇所（2023年10月時点）（初の1,000箇所超え）、2位「大阪府」757箇所（同年6月時点）、3位「兵庫県」521箇所（同年10月時点）。
- ・1位と2位は昨年と同様。3位「兵庫県」は昨年4位から上昇。
- ・最下位は「秋田県」38箇所（同年9月時点）、46位「福井県」41箇所（同年10月時点）、45位「長崎県」48箇所（同年9月時点）。昨年46位の「富山県」は44位へ（昨年は秋田・富山・福井）。

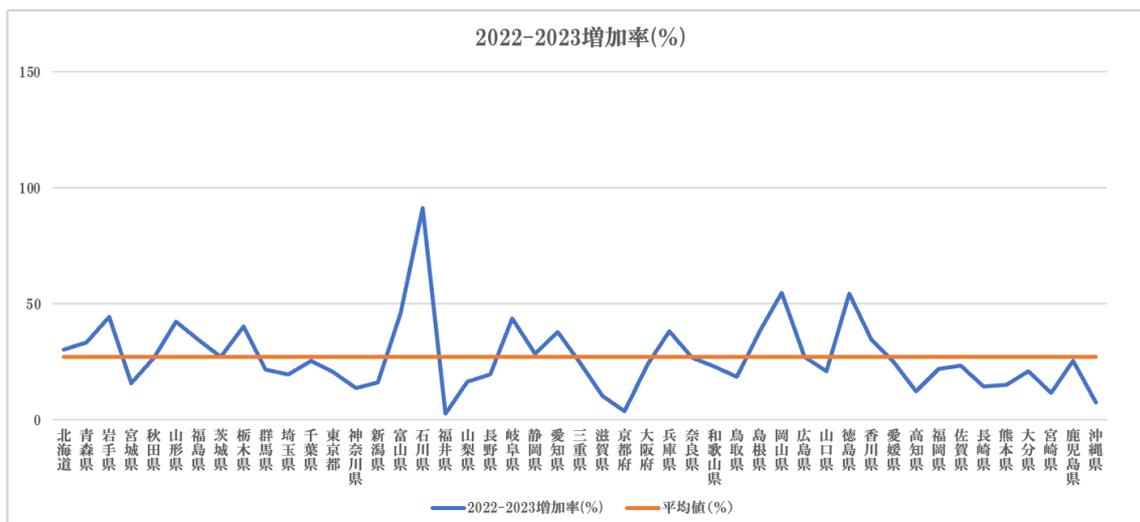
(注意)

- ・都道府県ごとの回答者一覧は（別表1）を参照。

(分析・考察・推測)

- ・箇所数で見ると、大都市圏が多く、人口の少ない地方の県が少ない傾向は例年と変わらない。しかし充足率（校区実施率）や人口比で見ると、地域の普及状況はまた異なった様相を呈する（後述）。

3. 増加数・増加率について



（事実）【都道府県別】 こども食堂箇所数の増加数・増加率

- ・ 47 都道府県すべてで増加。
- ・ 増加数トップは「東京都」171 箇所(2022 年 11 月～2023 年 10 月)、次いで「大阪府」「兵庫県」ともに 144 箇所。(大阪府は 2022 年 7 月～2023 年 6 月、兵庫県は 2022 年 11 月～2023 年 10 月)
- ・ 増加率トップは「石川県」91.30%増(2022 年 11 月～2023 年 10 月)、2 位「岡山県」54.84%増(2022 年 10 月～2023 年 10 月)、3 位「徳島県」54.17%増(2022 年 11 月～2023 年 9 月)
- ・ 「徳島県」は 3 年連続で 1.5 倍増。1.4 倍増が「岩手県」・「山形県」・「栃木県」・「富山県」・「岐阜県」の 5 県。

(注意)

- ・ 都道府県ごとの対象期間は(別表 1)を参照。
- ・ 対象期間は都道府県単位で異なるが、埼玉県と秋田県を除いては最大 3 月間の期間差のため調査結果への影響は大きくないと考えられる。(埼玉県は、調査対象期間 6 ヶ月、秋田県は、調査対象期間 18 ヶ月)

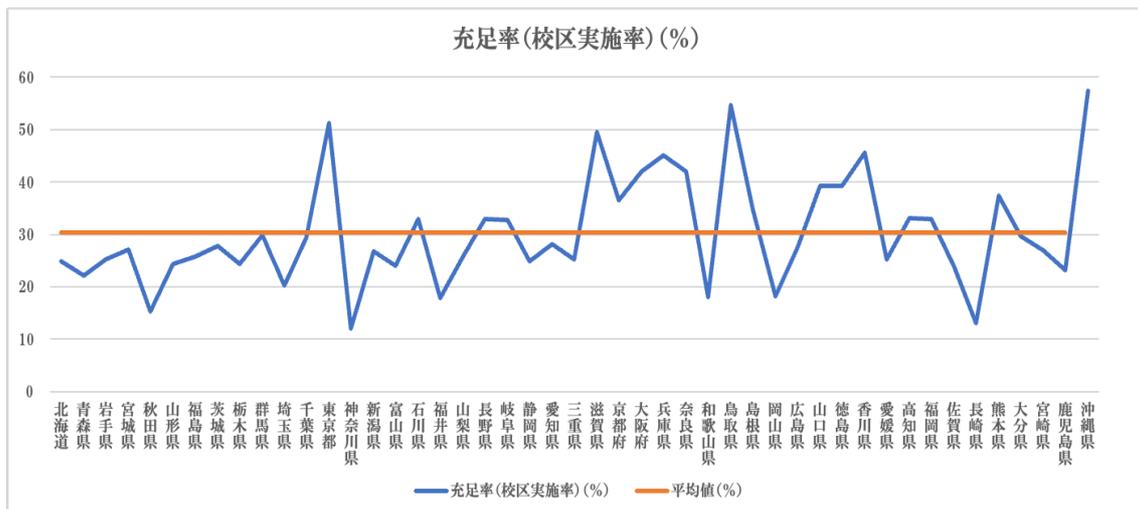
(分析・考察・推測)

- ・ 石川県は、今年度トップの増加率となった。理由としては、今年度から、県が「子ども食堂支援事業」を開始して開設準備補助金などの取組みを開始したことや、今回の調査から、民間団体と県が協力して回答を開始したことにより、箇所数に市町が把握している子ども食堂の数が反映されるようになったことも要因の一つとして挙げられる。また、箇所数に含める子ども食堂は開催回数で限定せずに幅広にするなど、集計方法の変更による増加も理由の一つとして挙げられる。
- ・ 徳島県は、3 年連続で 1.5 倍の増加率増となった。県域における子ども食堂の中間支援を行う、地域ネットワーク団体(徳島子ども食堂ネットワーク)による積極的な運営活動支援によるものが理由の一つとして考えられる。
- ・ 増加数トップの東京都では企業型の子ども食堂数が増加しており、増加数に影響していると考えられる。

4. 充足率（校区実施率）について

（用語の解説）

- ・充足率（校区実施率）は、県下の小学校区のうち、こども食堂が「ある」小学校区の比率を示したもの。1 小学校区に複数のこども食堂がある場合にも「ある=1」とカウントするため、単純な%算出（こども食堂数÷小学校数×100）とは異なる。
- ・都道府県別小学校数は、文科省「令和 5 年度学校基本調査」の(2)公立小学校数および(2)公立の義務教育学校数の合算による。
- ・前年度までは、文科省「学校基本調査」の(2)公立小学校数のみを分母として採用していたが、今年度より変更している。
- ・なお、個々の小学校区にこども食堂が「ある」のか「ない」のか、「ある」ならば何箇所あるのかを可視化したものとして、以下を参照。
ガッコム&むすびえこども食堂 MAP：<https://kodomoshokudo.gaccomm.jp/>



（事実）【都道府県別】 こども食堂の充足率

- ・全国平均は 30.35%。初めて 30%を超えた。
- ・トップは「沖縄県」57.47%、2 位は「鳥取県」54.62%、3 位「東京都」51.34%。上位 3 都県はすべて 50%を超える結果となった。
- ・最下位は「神奈川県」11.97%、46 位「長崎県」13.10%、45 位「秋田県」15.34%
- ・充足率（校区実施率）33.3%以上（3つの小学校区に1つはこども食堂がある）は 14 県（上位 3 県+滋賀、香川、兵庫、大阪、奈良、山口、徳島、熊本、京都、島根、高知）。
- ・25.0%以上は 32 県（上位 14 県+石川、福岡、長野、岐阜、群馬、大分、千葉、愛知、茨城、広島、宮城、宮崎、新潟、福島、山梨、三重、岩手、愛媛）、20.0%以上は 41 県、10.0%以上は 47 県。

(注意)

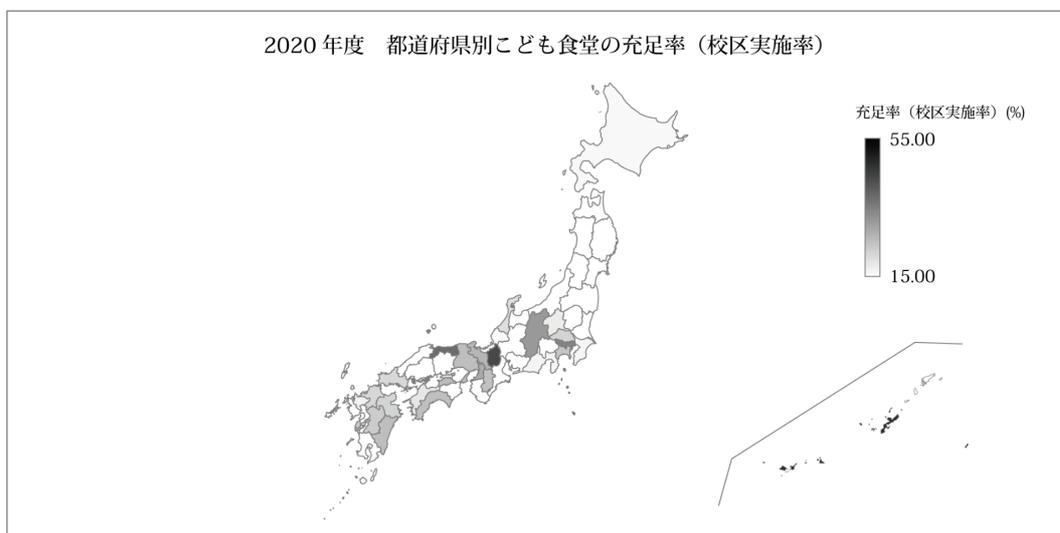
- ・「開催場所不定・移動型」のこども食堂については、小学校区への明確な振り分けができないため、「充足率（校区実施率）」には含まれていない。
- ・こども食堂の開催場所が非公開/詳細住所不明のこども食堂についても同様に、小学校区への振り分けができないため、全体の箇所数には含めるが、充足率（校区実施率）には含まれていない。
- ・各都道府県の内訳については、（別表 1）を参照。

・神奈川県は充足率については、オープンデータとして公開されている開催場所住所をもとに算出。公開情報が限られていることから、充足率が実態よりも大きく下がっている。

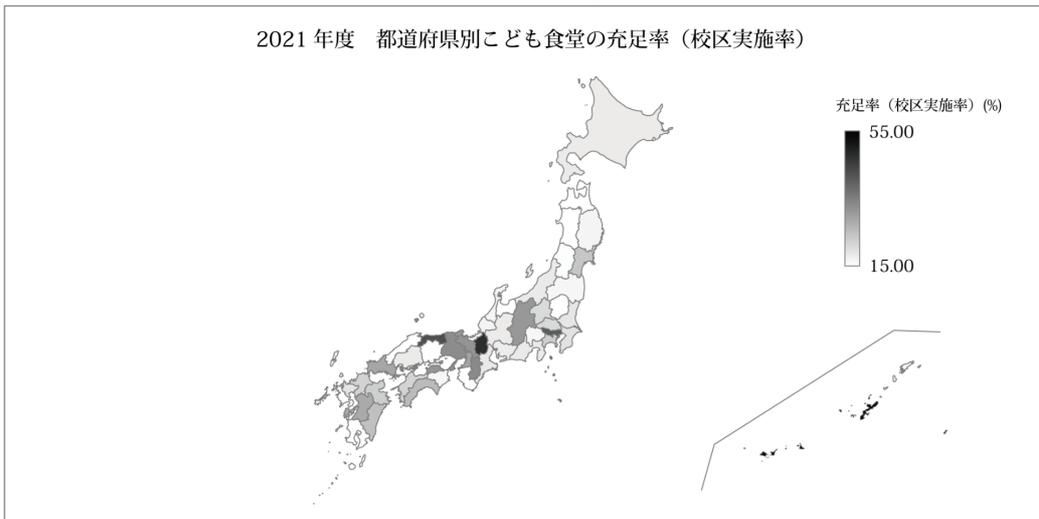
(分析・考察・推測)

- ・むすびえでは「2025 年までに全小学校区に少なくとも 1 つ以上のこども食堂がある地域と社会の実現（=約 2 万箇所）」を目指しており、全国平均が 30%を超え、充足率 33.3%以上の都道府県が 11 県から 14 県、25.0%以上の都道府県が 19 県から 32 県となり、数の増加とともに確実に充足率（校区実施率）も増加しているが、目標に達するペースではないことも事実である。
- ・小学生にとって小学校区を超えることは簡単ではない。早期に「すべての子どもがアクセスできるようになる状態」が実現するよう、引き続き努力したい。
- ・鳥取県や山口県、和歌山県など、知事が全小学校区での開設支援を宣言している県や全中学校区への開設支援をしている県も複数あり。

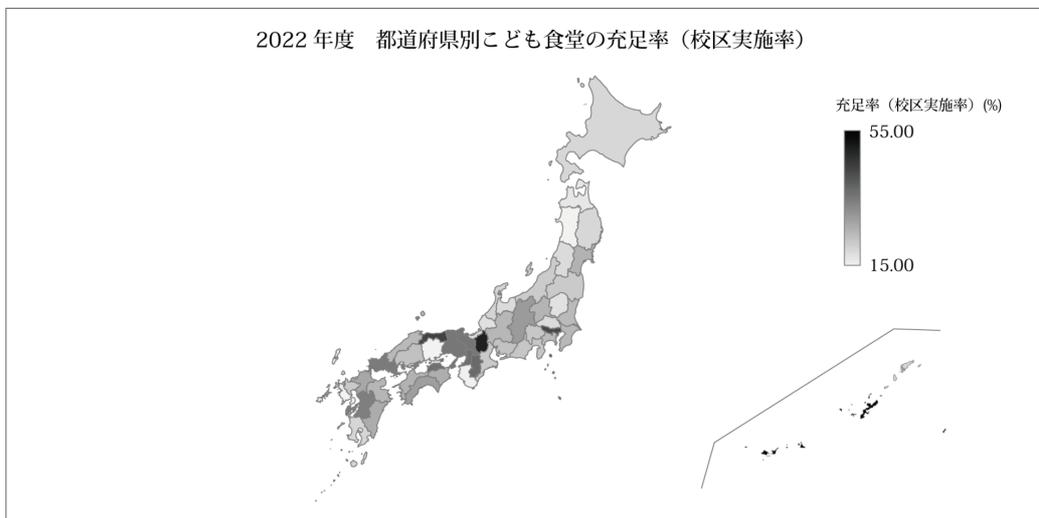
(参考) 充足率（校区実施率）の推移（2020-2023）



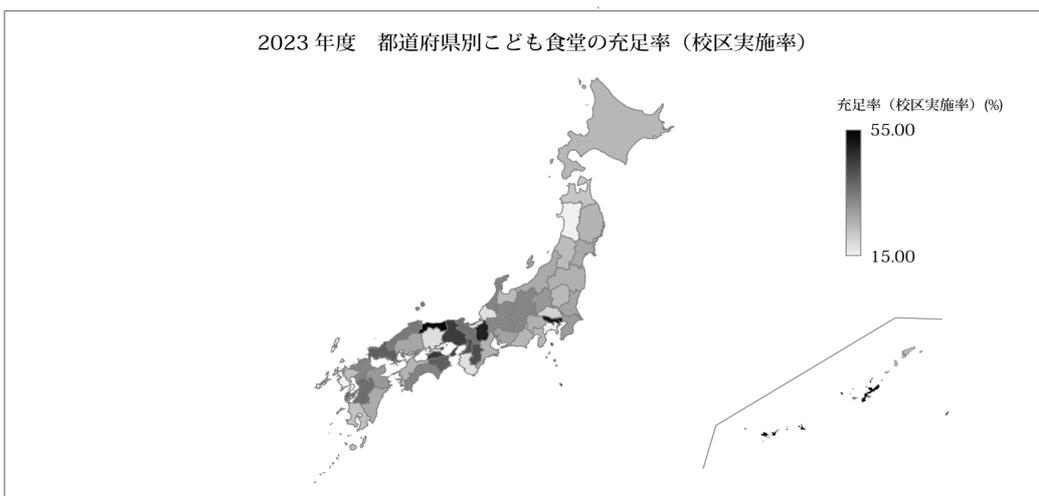
2021年度 都道府県別子ども食堂の充足率（校区実施率）



2022年度 都道府県別子ども食堂の充足率（校区実施率）

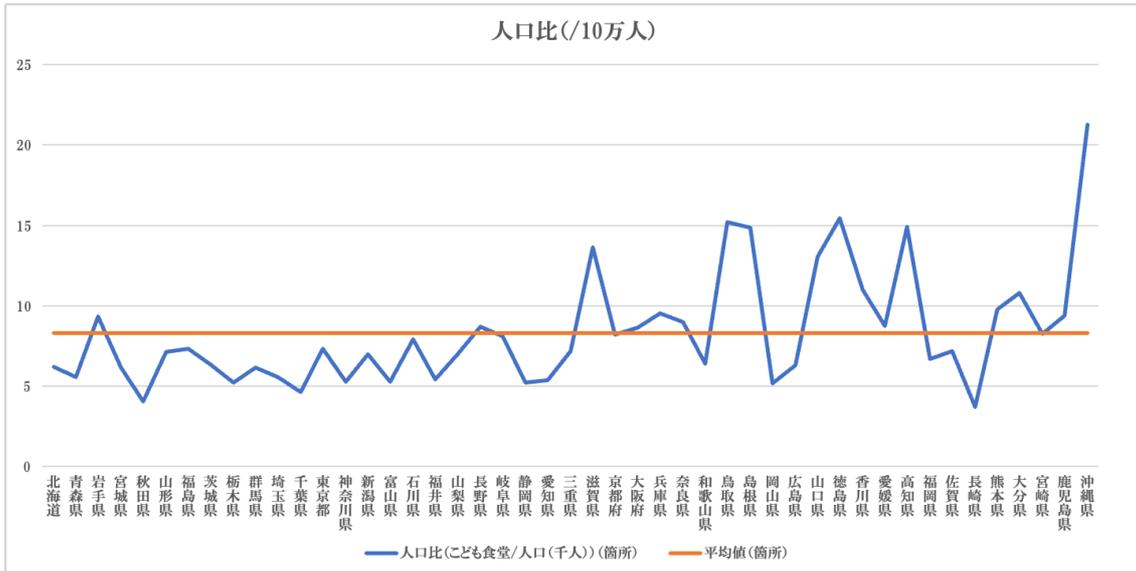


2023年度 都道府県別子ども食堂の充足率（校区実施率）



※充足率（校区実施率）の算出は、2020年度調査より実施。2020年度調査時は、真の充足率として表記。

5. 人口比について



(事実) 【都道府県別】 人口あたりの子ども食堂の箇所数

- ・トップは「沖縄県」21.27箇所、2位「徳島県」15.44箇所、3位「鳥取県」15.19箇所。
- ・最下位は「長崎県」3.68箇所、46位「秋田県」4.04箇所、45位「千葉県」4.61箇所。
- ・全国平均は 8.30 箇所

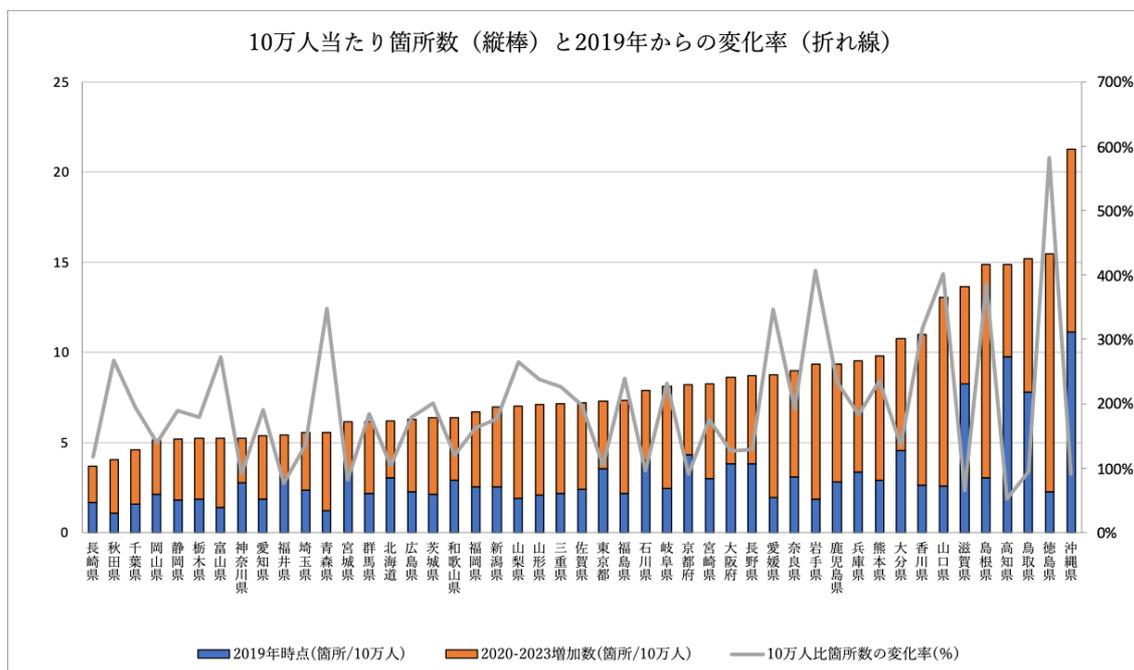
(注意)

- ・充足率（校区実施率）は重要な指標であるものの、他方で小学校の統廃合が進んでおり、統廃合の激しい都道府県ほど充足率が見かけ上高く出るという不都合も生じかねないため、21年度より人口比指標（人口10万人あたりの子ども食堂数）を併用。

(分析・考察・推測)

- ・充足率（校区実施率）と人口比では、少なからぬ県で順位が変動。総じて、大都市部は順位を下げ、地方部では順位を上げる傾向。（別表2）を参照。
- ・上位に関しては、トップの沖縄は同じだが、昨年2位の鳥取が3位に順位を下げ、2位は変動。徳島県（充足率10位、人口比2位）
- ・下位3位に関しては、47位と46位が入れ替わり、45位が変動。千葉（充足率21位、人口比45位）

(参考資料) 10万人当たり箇所数(縦棒)と2019年からの変化率(折れ線)



(補足説明)

- ・ 2019年時点=2019年人口10万人比箇所数
- ・ 2020-2023増加数=2023年10万人比箇所数-2019年10万人比箇所数
- ・ 「2019年時点(棒グラフの青部分)」+「2020-2023(棒グラフのオレンジ部分)」=2023年10万人比箇所数
- ・ 10万人比箇所数の変化率(折れ線グラフ)=2019年から10万人比箇所数が何%増加したか(「2020-2023増加数」/「2019点時点」)

6. まとめ

(分析・考察・推測)

- ・ 今回、1,769箇所の増加となり、コロナ前を含めても過去最大の増加数となった。さらに、総数では9,132箇所となり、全国の公立中学校数とほぼ並ぶ数字となった。この理由として、コロナが2023年5月8日に「5類感染症」へ移行したことによる、コロナ対策の緩和の動きが影響していると考えられる。一方で、今年度もコロナによる影響(第9波)は依然として存在し、更には物価上昇もこども食堂の運営に影響を与えていることが明らかになっている。(2023年6月実施第8回こども食堂の現状&困りごとアンケート)より https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2023/07/musubie_Q8_sheet_0718.pdf そのような状況下においても、全国で1,769箇所増加したという事実はコロナを経験した人々の、再びつながろうというレジリエンスの力がこの結果をもたらしたといえる。
- ・ 昨年に続き、政府による地方創生臨時交付金の拡充、各自治体による独自の助成金の取り組みの拡充が今回のこども食堂数の増加に少なからず効果をもたらしていることはもちろんのこと、2023年4月にはこども家庭庁が創設されたことにより国や自治体によるこどもの居場所づくりへの関心の高まりも、こども食堂数の増加にも影響をもたらして

いると考えられる。

- ・また、SOMPOケア株式会社が、全国で展開する介護付きホームをはじめとした居住系事業所を中心に『SOMPO流 子ども食堂』の運営を開始（2022年11月～）するなど、企業が、施設やインフラ、物資等を地域内資源として活用し、自ら子ども食堂を開設する動きが広がりを見せている。こうした企業による多世代交流の拠点づくりや、地域交流の活性化のための子ども食堂の開設も、今回の子ども食堂数の増加に重要な効果をもたらしていると考ええる。
 - ・一方で、企業主体の子ども食堂は、本調査における調査ルートにおいてその全てを把握できているとは言い難い。むすびえとしては、子ども食堂を開設される企業の皆さまへ、各地域の市役所、市町村社協、地域のネットワーク団体とつながっていただくことを呼びかけていく。
- （参考：子ども食堂を開設される企業の皆さまへ、むすびえからのお願い
<https://musubie.org/precious/>）

- ・2023年12月22日に閣議決定された子ども家庭庁「こどもの居場所づくりに関する指針（本文）」^{（注1）}では「こどもが見つけやすい居場所づくり」として以下の記述がある。本箇所数調査による居場所（子ども食堂）の情報の把握と公開がその一助となることを願っている。

（1）こどもが見つけやすい居場所づくり

こども・若者が居場所につながるためには、まず、地域の中にあるこどもの居場所が、こども・若者や保護者に知られていることが必要である。居場所づくりを担う者の情報発信も必要であるが、地域全体として地域のどこに、どんな種類の場があるかを把握し、発信することなども重要である。多様なこどもの居場所に関する情報をまとめ、マップやポータルサイトなどに可視化し、検索できるようにすることも有効である。特に、対象年齢や施設の特徴、その場の様子や過ごし方など、こども・若者にとってイメージできるような情報の掲載は、「行きたい」と思う動機づけにつながる。

（注1）「こどもの居場所づくり指針（本文）」

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/816b811a-0bb4-4d2a-a3b4-783445c6cca3/9dade72e/20231201_policies_ibasho_09.pdf